

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		514		2,552		2,263	
2 受取手形		50		33		66	
3 売掛金		6,183		4,751		6,820	
4 たな卸資産		3,302		2,102		2,094	
5 繰延税金資産		828		572		733	
6 その他		576		505		562	
貸倒引当金		△31		△2		△30	
流動資産合計		11,424	51.3	10,516	47.0	12,510	51.7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※1	2,391		2,249		2,324	
2 土地		1,494		1,436		1,436	
3 その他	※1	181		296		255	
有形固定資産合計		4,066	18.3	3,981	17.7	4,015	16.6
(2) 無形固定資産		445	2.0	867	3.9	530	2.2
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		4,525		4,604		4,637	
2 長期差入保証金		1,721		1,623		1,670	
3 その他		108		824		868	
貸倒引当金		△27		△24		△24	
投資その他の資産合計		6,327	28.4	7,026	31.4	7,151	29.5
固定資産合計		10,840	48.7	11,876	53.0	11,698	48.3
資産合計		22,264	100.0	22,392	100.0	24,209	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		4,132		2,814		3,791		
2 短期借入金		900		—		—		
3 1年内返済予定長期 借入金		1,000		440		390		
4 未払法人税等		6		83		106		
5 預り金		1,657		2,333		2,340		
6 賞与引当金		905		961		1,009		
7 その他	※3	1,037		1,107		1,736		
流動負債合計		9,640	43.3	7,742	34.6	9,374	38.7	
II 固定負債								
1 長期借入金		100		540		760		
2 繰延税金負債		502		848		970		
3 退職給付引当金		243		27		27		
4 役員退職慰労引当金		71		61		84		
5 長期未払金		—		290		219		
6 長期預り金		42		42		42		
固定負債合計		959	4.3	1,809	8.1	2,103	8.7	
負債合計		10,600	47.6	9,551	42.7	11,477	47.4	
(資本の部)								
I 資本金		1,908	8.6	1,922	8.6	1,908	7.9	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		2,694		2,708		2,694		
資本剰余金合計		2,694	12.1	2,708	12.1	2,694	11.1	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		233		233		233		
2 任意積立金		4,870		5,884		4,870		
3 中間(当期)未処分利益		878		991		1,794		
利益剰余金合計		5,983	26.9	7,109	31.7	6,898	28.5	
IV その他有価証券評価差額金		1,078	4.8	1,101	4.9	1,229	5.1	
V 自己株式		△0	△0.0	△0	△0.0	△0	△0.0	
資本合計		11,664	52.4	12,841	57.3	12,731	52.6	
負債資本合計		22,264	100.0	22,392	100.0	24,209	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			21,003	100.0		18,783	100.0		44,145	100.0
II 売上原価			18,296	87.1		16,327	86.9		38,325	86.8
売上総利益			2,707	12.9		2,456	13.1		5,819	13.2
III 販売費及び一般管理費			2,004	9.5		1,936	10.3		3,910	8.9
営業利益			703	3.4		519	2.8		1,908	4.3
IV 営業外収益	※1		134	0.6		259	1.4		390	0.9
V 営業外費用	※2		8	0.1		15	0.1		17	0.0
経常利益			829	3.9		763	4.1		2,281	5.2
VI 特別利益	※3		124	0.6		0	0.0		1,265	2.9
VII 特別損失	※4		246	1.1		10	0.1		1,176	2.7
税引前中間(当期)純利益			706	3.4		752	4.0		2,370	5.4
法人税、住民税 及び事業税	※6	7			78			210		
法人税等調整額	※6	223	231	1.1	128	206	1.1	681	891	2.0
中間(当期)純利益			475	2.3		546	2.9		1,479	3.4
前期繰越利益			403			445			403	
中間配当額			—			—			87	
中間(当期)未処分利益			878			991			1,794	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 仕掛品 同左 原材料、貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定しております。) 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 仕掛品 同左 原材料、貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4 月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)につ いては定額法)を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりです。 建物 15年～50年 (2) 無形固定資産 定額法を採用して おります。 なお、自社利用目的ソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間 (主に5年)に基づく定 額法によって おります。 また、市場販売目的ソフト ウェアについては、見 込販売数量に基づき償 却(3年平均等配分額 を下限とする)して おります。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率による計 算額を、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上して おります。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) (厚生年金基金の代行部分の返上) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受けております。</p> <p>当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は1,719百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第44-2項を適用した場合、損益に与える影響額は1,239百万円の利益増と見込まれます。</p> <p>(退職金制度の改定) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年10月に確定給付年金制度の半分を確定拠出年金制度または退職金前払制度へ移行いたします。この制度改定に伴う損益額は当中間会計期間末日現在確定していないため、当中間財務諸表において計上しておりません。</p> <p>なお、制度間の移行に関して「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用した場合、損益に与える影響額は約800百万円の損失増と見込まれます。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) (厚生年金基金の代行部分の返上) 当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月17日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>当期において損益に与えている影響額は、特別利益1,135百万円であります。</p> <p>(退職金制度の改定) 当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年10月1日に確定給付年金制度の半分を確定拠出年金制度または退職金前払制度へ移行し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は特別損失243百万円であります。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。				
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左	4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。				
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5 リース取引の処理方法 同左	5 リース取引の処理方法 同左				
6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> </table> (3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「職務権限規程」及び「資金運用に関する取扱基準等」に基づき、為替の変動リスクが当社に帰属し、かつ一定金額を超える外貨建取引については、為替予約取引により、為替変動リスクをヘッジしております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引に限定して行っております。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左	6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引					
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左				

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が30百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ30百万円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額	1,225百万円	1,479百万円	1,346百万円
2 偶発債務	金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員住宅ローンなど 6百万円	金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員住宅ローンなど 1百万円	金融機関よりの借入金に対する債務保証は下記のとおりであります。 従業員住宅ローンなど 5百万円
※3 消費税等の取扱い	仮払消費税等と預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めております。	同左	—————

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目	受取配当金 95百万円	受取配当金 214百万円	受取配当金 305百万円
※2 営業外費用の主要項目	支払利息 8百万円	支払利息 10百万円	支払利息 17百万円
※3 特別利益の主要項目	投資有価証券売却益 31百万円 子会社清算分配金 87	—————	厚生年金基金代行返上益 1,135百万円 投資有価証券売却益 31 子会社清算分配金 87
※4 特別損失の主要項目	投資有価証券評価損 106百万円 割増退職金 123	—————	退職給付一部終了損 243百万円 投資有価証券評価損 251 割増退職金 229 リース契約解約損 355
5 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	115百万円 74	141百万円 110	238百万円 139
※6 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム等準備金の取崩及び圧縮記帳積立金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同左	—————

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,941</td> <td>2,211</td> <td>2,729</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,582</td> <td>1,222</td> <td>2,359</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,523</td> <td>3,434</td> <td>5,089</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4,941	2,211	2,729	その他	3,582	1,222	2,359	合計	8,523	3,434	5,089	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,178</td> <td>1,963</td> <td>2,214</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,518</td> <td>1,369</td> <td>2,149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,696</td> <td>3,333</td> <td>4,363</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4,178	1,963	2,214	その他	3,518	1,369	2,149	合計	7,696	3,333	4,363	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,482</td> <td>1,973</td> <td>2,508</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,523</td> <td>1,191</td> <td>2,331</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,005</td> <td>3,165</td> <td>4,840</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	4,482	1,973	2,508	その他	3,523	1,191	2,331	合計	8,005	3,165	4,840
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	4,941	2,211	2,729																																															
その他	3,582	1,222	2,359																																															
合計	8,523	3,434	5,089																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	4,178	1,963	2,214																																															
その他	3,518	1,369	2,149																																															
合計	7,696	3,333	4,363																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械及び装置	4,482	1,973	2,508																																															
その他	3,523	1,191	2,331																																															
合計	8,005	3,165	4,840																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,484百万円 1年超 3,775 合計 5,260	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,404百万円 1年超 3,138 合計 4,542	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1,386百万円 1年超 3,628 合計 5,015																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 支払リース料 909百万円 減価償却費相当額 818 支払利息相当額 106	3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 支払リース料 915百万円 減価償却費相当額 833 支払利息相当額 91	3 支払リース料、減価償却費相当額及び利息相当額 支払リース料 1,810百万円 減価償却費相当額 1,710 支払利息相当額 204																																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ① 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ② 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ① 減価償却費相当額の算定方法 同左 ② 利息相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ① 減価償却費相当額の算定方法 同左 ② 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 665.37円 1株当たり中間純利益 金額 27.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 731.74円 1株当たり中間純利益 金額 31.14円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 31.13円	1株当たり純資産額 724.08円 1株当たり当期純利益 金額 82.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、ストック オプション制度による新株引受権 残高及び新株予約権残高がありま すが、新株引受権及び新株予約権残 高に係るプレミアムが生じていないた め記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	475	546	1,479
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	38
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	—	—	(38)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	475	546	1,441
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,530	17,541	17,530
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(千株)	—	2	—
(うち新株引受権(千株))	—	(1)	—
(うち新株予約権(千株))	—	(0)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年6月22日定時株主総会決議ストックオプション (新株引受権) 普通株式 136千株 平成14年6月20日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 57千株 平成15年6月19日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 7千株	平成14年6月20日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 57千株 平成16年6月18日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 40千株	平成13年6月22日定時株主総会決議ストックオプション (新株引受権) 普通株式 136千株 平成14年6月20日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 57千株 平成15年6月19日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 7千株

(2) 【その他】

平成16年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額……………87百万円
- (2) 1株当たりの金額……………5円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成16年11月29日

(注) 平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し支払を行います。